

岩手県内企業景況調査

—平成30年1月調査—

当研究所では定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の景況感や業績実績およびそれらの見通しのほか、平成30年度の新規採用動向について調査した。調査要領は以下の通りである。

○調査内容

県内企業の平成29年10～12月期の前年同期と比較した業績実績および30年1～3月期の前年同期と比較した業績見通し等

○調査時期

平成30年1月

○調査対象企業

県内企業 392社

○回収状況

回収率	50・0%
製造業	69 建設業
卸売業	37 小売業
運輸業	5 サービス業
合計	196社

(注) B S I (Business Survey Index: 景況判断指数) は、企業の業績実績や企業経営者の業績見通し等を指標化したもので、「プラス(増加)上昇、過剰等」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

〈調査結果の要約〉

景況感は2期連続で改善

○ 県内企業の最近の業績判断 B S I はマイナス12・7と前回調査(平成29年10月)を6・6ポイント上回った。

○ 「悪い」の割合が減少したほか、「良い」が増加したため、2期(6カ月)連続で改善した。

○ マイナスが全12業種中8業種を占めるものの、全業種のうち6業種で改善し、マイナス幅の縮小に繋がった。

○ 本県経済は個人消費の一部で停滞感はあるが、全体では緩やかな回復の動きが続いている。今回調査では製造業で好調な業種があることや、建設業が底堅く推移していることなどが業績判断にプラスに寄与したとみられる。

○ 今後3カ月間の先行きの B

S I はマイナス15・9と現状を3・2ポイント下回り、やや悪化する見通しである。

○ 平成29年10～12月期の売上高 B S I はマイナス5・1と前期(7～9月期)を18・2ポイント上回り大幅に改善した。続いてきた二桁台のマイナスから持ち直しがみられた。

○ 経常利益 B S I はマイナス13・8と前期を11・0ポイント上回り、売上高 B S I と同様に大幅に改善した。

○ 雇用人員 B S I はマイナス37・7と不足感が強まった。一部の業種でマイナス60台となるなど極めて強い不足感が示された。

採用活動は長期化

○ 平成30年度の県内企業における新規採用状況は「採用者を決定した」の割合が20・

4%、「採用予定がある」が35・2%、「採用予定がない」が30・6%などとなった。

○ 企業の採用意欲は比較的高い状況が続いているとみられるが、前年調査とは異なり「採用予定がある」が「採用者を決定した」を上回っており、採用活動が前年に比べ長期化していることが窺える。

○ 採用人員の増減は「増加する」が42・2%、「減少する」が18・3%などとなった。

○ 採用人員が「増加する」理由は「恒常的な人員補充のため」が78・3%で最多となった。一方、採用人員が「減少する」理由は「応募者がいないため」が70・0%で前年からほぼ倍増するなど、採用活動の難航が端的に示される結果となった。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が12・8%、「悪い」が25・5%となり、業況判断BSIはマイナス12・7と前回調査（平成29年10月）を6・6ポイント上回った（図表1、2）。

「悪い」の割合が前回調査比4・7ポイント減となったほか、「良い」が同1・9ポイント増となり、2期（6カ月）連続で改善した。マイナスが全12業種中8業種を占めるものの、全業種のうち6業種で改善しており、マイナス幅の縮小に繋がった。

本県経済は個人消費の一部で停滞感はあるが、全体では緩やかな回復の動きが続いている。今回調査では製造業で金属製品などの好調な業種があることや、建設業が底堅く推移していることなどが業況判断にプラスに寄与したとみられる。

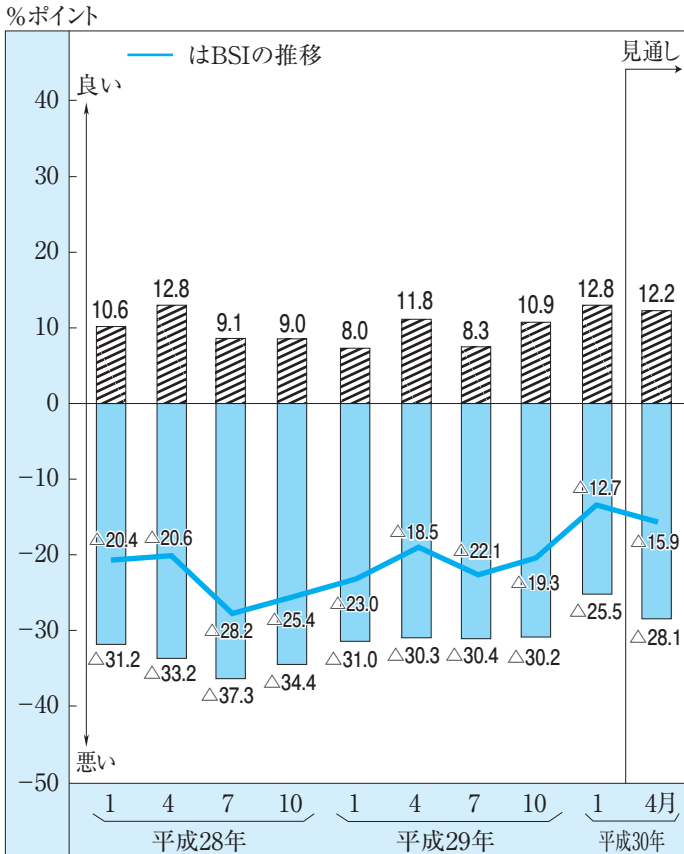
産業別では、製造業は7業種中3業種が改善し、マイナス4・4と前回を5・5ポイント上回り2期連続でマイナス幅が一台となった。大幅なマイナスが続く木材・木製品のように厳しい判断の業種はあるものの、窯業・土石が6期連続のプラスを維持したほか、その他の製造業（印刷、鋳物等）のマイナス幅が大幅に縮小するなど製造業全体では前回に引き続き着実な改善がみられた。

非製造業は5業種中3業種が改善し、マイナス17・4と前回を7・0ポイント上回った。2期ぶりにマイナス幅が縮小したものの、依然として製造業の業況判断BSIとは開きがみられる。建設業は土木関係を中心に堅調な判断となり、3期連続のプラスを維持した。小売業はスーパーマーケットなどが牽引しマイナス幅が縮小したが、衣料品や燃料、事務用品などの中小の専門店においては低調な判断が続いている。

図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期		先行き 今後3カ月間
	平成29年10月調査	平成30年1月調査	
全産業	△19.3	△12.7	△15.9
製造業	△9.9	△4.4	0.0
食料品	△9.5	△14.2	△28.5
木材・木製品	△50.0	△50.0	△37.5
窯業・土石	45.5	50.0	40.0
金属製品	△12.5	25.0	50.0
一般機械	0.0	0.0	33.4
電気機械	0.0	△40.0	△40.0
その他	△38.5	△7.1	14.3
非製造業	△24.4	△17.4	△24.4
建設業	6.9	3.5	6.9
卸売業	△29.3	△24.3	△32.4
小売業	△41.0	△26.5	△35.3
運輸業	△28.6	△40.0	△40.0
サービス業	△26.7	△13.6	△31.9

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス15・9と現状を3・2ポイント下回り、やや悪化する見通しである。ただし、非製造業が悪化する一方、製造業が改善するなど産業別の方向性は異なるものとなっている。

産業別では、製造業は0・0とマイナスが解消する見通しである。マイナス幅が拡大する食料品などでは厳しい判断が続くものの、窯業・土石、金属製品がプラスを維持するほか、一般機械、その他の製造業（印刷、鋳物等）がプラスに転じ、それらプラスの4業種が牽引して製造業全体の持ち直しが予想される。非製造業はマイナス24・4と現状を7・0ポイント下回る見通しとなっている。建設業は土木関係が牽引してプラスとなるが、サービス業、小売業、卸売業は低調な見通しが多く、悪化が予想され、横ばいの運輸業を含め、5業種中4業種において大幅なマイナスとなっている。

2 経営実績

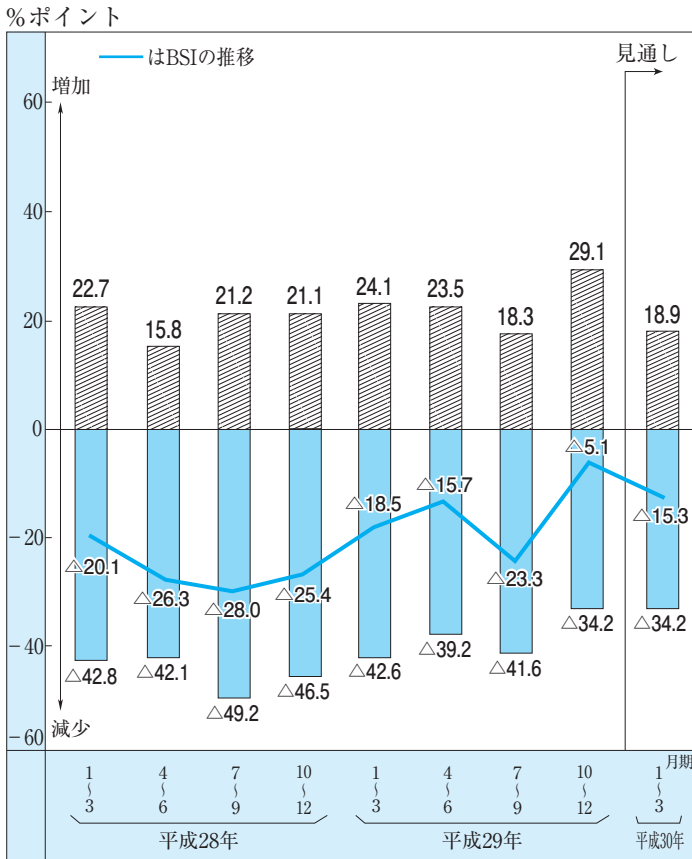
(1) 売上高

① 実績

平成29年10～12月期（以下、今期）はマイナス5・1と前期（7～9月期）を18・2ポイント上回り大幅に改善した。「減少」とした割合が前回調査比7・4ポイント減となったほか、「増加」が同10・8ポイント増となり、26年4～6月期以降続いてきた二桁台のマイナスから持ち直しがみられた（図表3、4）。

産業別では、製造業は7業種中4業種が改善し、マイナス1・5と前期を5・5ポイント上回った。窯業・土石、電気機械が前期のプラスから0・0に後退したものの、金属製品、一般機械がプラスに転じ全体を押し上げた。非製造業は5業種すべてが改善し、マイナス7・1と前期を25・0ポイント上回った。依然として5業種ともマイナスではあるが、建設業、卸売業、小売業を中心に著しい改善となった。

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	期		先行き 平成30年 1～3月期
	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	
全産業	△ 23.3	△ 5.1	△ 15.3
製造業	△ 7.0	△ 1.5	1.4
食料品	△ 9.5	△ 14.3	△ 23.8
木材・木製品	△ 37.5	△ 25.0	△ 25.0
窯業・土石	9.1	0.0	△ 10.0
金属製品	△ 12.5	37.5	62.5
一般機械	△ 33.3	33.3	33.3
電気機械	57.1	0.0	0.0
その他	△ 23.1	0.0	21.5
非製造業	△ 32.1	△ 7.1	△ 24.5
建設業	△ 24.1	△ 3.4	△ 27.6
卸売業	△ 46.3	△ 10.8	△ 29.7
小売業	△ 30.8	△ 3.0	△ 14.7
運輸業	△ 42.9	△ 40.0	△ 40.0
サービス業	△ 6.7	△ 4.6	△ 22.7

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス15・3と現状を10・2ポイント下回る見通しである。

製造業はプラス1・4と現状を2・9ポイント上回る見通しである。窯業・土石がマイナスに転じるものの、金属製品などの改善が牽引してプラスに転じるとみられる。

一方、非製造業はマイナス24・5と現状を17・4ポイント下回る厳しい見通しとなっている。実績では著しく改善した建設業などは、見通しでは大幅に悪化するとしている。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス13・8と前期を11・0ポイント上回り売上高BSI Iと同様に大幅に改善した(図表5、6)。前期から仕入価格、製造費用・販売管理費が上昇あるいは増加したとする割合がさらに増したものの、販売価格が上昇したとする割合も増加し、卸売業、小売業を中心に価格転

嫁が進んだことで収益環境が良好化したと考えられる。

産業別では、製造業はマイナス8・7と前期を1・7ポイント下回った。金属製品やその他の製造業(印刷、鋳物等)がプラスに転じた一方、木材・木製品のマイナス幅が拡大した。

一方、非製造業はマイナス16・5と前期を17・9ポイント上回った。サービス業が0・0に持ち直したほか、建設業などでマイナス幅が縮小した。

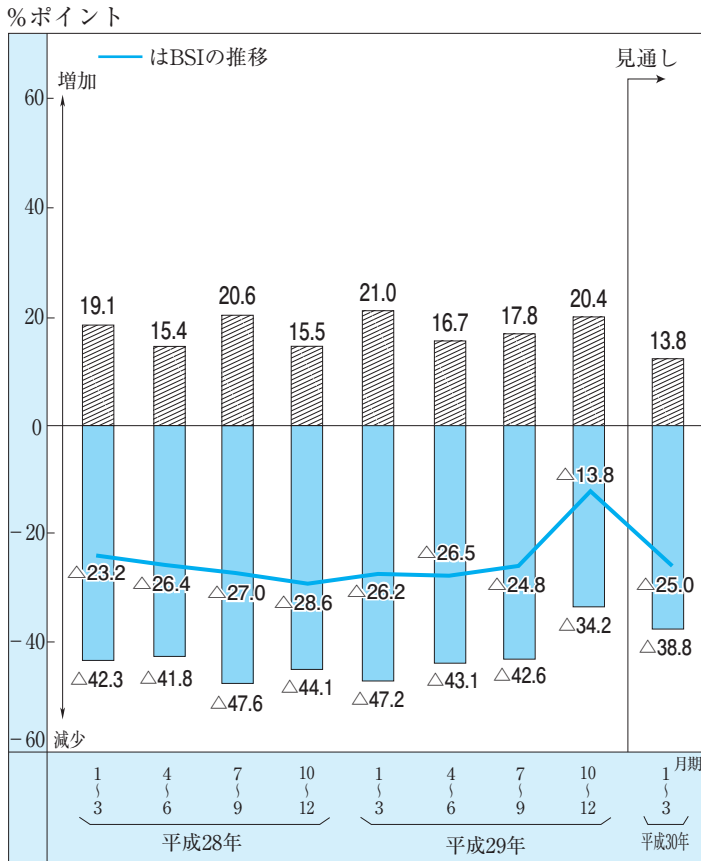
② 先行き見通し

先行きはマイナス25・0と現状を11・2ポイント下回る見通しである。

産業別では、製造業はマイナス8・7と現状と同値の見通しである。電気機械がマイナスに転じる一方、金属製品はプラス幅の拡大が予想される。

非製造業はマイナス33・9と現状を17・4ポイント下回る見通しである。運輸業を除く4業種で悪化し、実績でのマイナス幅の縮小がほぼ相殺される。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	期		先行き
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	
全産業	△ 24.8	△ 13.8	△ 25.0
製造業	△ 7.0	△ 8.7	△ 8.7
食料品	0.0	△ 19.0	△ 28.6
木材・木製品	△ 62.5	△ 75.0	△ 50.0
窯業・土石	18.2	0.0	0.0
金属製品	△ 37.5	12.5	50.0
一般機械	0.0	33.3	33.3
電気機械	42.9	0.0	△ 20.0
その他	△ 15.4	14.3	0.0
非製造業	△ 34.4	△ 16.5	△ 33.9
建設業	△ 48.3	△ 20.7	△ 41.4
卸売業	△ 24.4	△ 5.4	△ 21.6
小売業	△ 41.0	△ 26.5	△ 44.1
運輸業	△ 57.1	△ 80.0	△ 80.0
サービス業	△ 6.7	0.0	△ 18.2

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス4・3と過剰感が弱まった(以下、図表7参照)。非製造業は過剰感がやや弱まり、製造業は不足に転じた。

② 先行き見通し

先行きはプラス0・6とさらに過剰感が弱まり適正化が進む見通しである。製造業は不足なまま横ばいとなり、非製造業は過剰感が弱まるとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス10・2と不足感が強まったが、12業種中5業種で適正(0・0)となった。製造業は不足感が強まった一方、非製造業はわずかに弱まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス9・1とやや不足感が弱まる見通しである。製造業は不足なまま横ばいとなるが、非製造業は不足感が弱まるとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス3・6と資金繰りがやや悪化した。製造業はほぼ横ばいだったが、非製造業は運輸業の悪化などでマイナス(苦)に転じた。

② 先行き見通し

先行きはマイナス8・6とさらに悪化する見通しである。製造業、非製造業とも悪化し、全12業種で実績と同値か悪化すると思われる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス37・7と不足感が強まった。製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大し、3業種ではマイナス60台となるなど極めて強い不足感が示された。

② 先行き見通し

先行きはマイナス38・8と不足感が一層強まる見通しである。製造業は横ばいで、非製造業はさらに強まるとみられ、業種により濃淡はあるが全体的に人手不足の状態が続くとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%・ポイント)

業種	製品・商品在庫BSI (「過剰-不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰-不足」)		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
	平成29年10月調査	平成30年1月調査	今後3カ月間	平成29年10月調査	平成30年1月調査	今後3カ月間	平成29年10月調査	平成30年1月調査	今後3カ月間	平成29年10月調査	平成30年1月調査	今後3カ月間
全産業	7.8	4.3	0.6	△ 7.9	△ 10.2	△ 9.1	△ 1.5	△ 3.6	△ 8.6	△ 32.7	△ 37.7	△ 38.8
製造業	4.2	△ 2.9	△ 2.9	△ 4.2	△ 13.1	△ 13.1	△ 4.2	△ 4.3	△ 7.2	△ 29.6	△ 39.1	△ 39.1
食料品	0.0	△ 9.5	△ 9.5	△ 14.3	△ 28.6	△ 28.6	△ 9.5	△ 9.5	△ 19.0	△ 38.1	△ 42.8	△ 47.6
木材・木製品	25.0	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 37.5	△ 25.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 25.0
窯業・土石	0.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 18.2	0.0	0.0	45.5	20.0	20.0	△ 36.4	△ 20.0	△ 20.0
金属製品	25.0	12.5	0.0	12.5	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 12.5	△ 50.0	△ 50.0
一般機械	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	33.3	33.3	△ 33.3	△ 66.7	△ 66.7
電気機械	△ 14.3	20.0	20.0	14.3	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 42.9	△ 60.0	△ 40.0
その他	7.7	7.2	7.2	7.7	0.0	0.0	△ 7.7	△ 7.2	△ 7.2	△ 23.1	△ 35.7	△ 35.7
非製造業	10.5	9.7	3.2	△ 9.9	△ 8.6	△ 7.0	0.0	△ 3.2	△ 9.4	△ 34.4	△ 37.0	△ 38.6
建設業	-	-	-	△ 6.9	0.0	0.0	17.2	13.8	3.4	△ 48.3	△ 44.8	△ 51.8
卸売業	9.8	10.8	5.4	△ 14.6	△ 13.5	△ 10.8	△ 2.4	△ 5.4	△ 8.1	△ 31.7	△ 24.3	△ 27.0
小売業	12.8	11.7	0.0	△ 17.9	△ 11.8	△ 8.8	△ 7.7	△ 5.9	△ 14.7	△ 33.3	△ 38.2	△ 35.3
運輸業	-	-	-	14.3	20.0	20.0	14.3	△ 40.0	△ 40.0	△ 42.9	△ 60.0	△ 60.0
サービス業	6.7	4.5	4.5	6.7	△ 13.6	△ 13.6	△ 13.3	△ 9.1	△ 13.6	△ 13.3	△ 41.0	△ 41.0

4 新規採用の状況

雇用人員B・S・Iが示すように、県内企業では人手について不足感を持つ企業が多くみられる。

そこで人員確保に向けた最近の状況を探るため、平成30年度（30年4月以降）の新規採用動向についてもアンケートを行った。

(1) 平成30年度新規採用状況

県内企業の新規採用状況は「採用者を決定した」（以下、「決定済」）の割合が20・4%、「採用予定がある」（以下、「予定あり」）が35・2%、「採用予定がない」が30・6%、「未定」が13・8%となった（図表8）。

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合（55・6%）は前年1月調査（56・9%）と同程度となり、企業の採用意欲は比較的高い状況が続いているとみられる。しかし、その内訳をみると、前年とは異なり「予定あり」の割合が「決定済」を上回っていることから、採用活動が前年に比べてより長期化していることが窺える。

(2) 採用人員の増減

「決定済」または「予定あり」と回答した企業における採用人員の増減は「増加する」が42・2%、「変わらない」が36・7%、「減少する」が18・3%などとなった（図表9）。

(3) 採用人員の増減理由

採用人員が「増加する」理由は「恒常的な人員補充のため」が78・3%で最も多く、また、前年には回答がみられなかった「業況好調のため」も13・0%となった（図表10）。

採用人員が「減少する」理由は「応募者がいないため」が70・0%で前年からほぼ倍増するなど、採用活動の難航が端的に示されるものとなった（図表11）。

(4) 採用予定がない理由

「採用予定がない」理由は「人手が充足しているため」が65・0%で最多となった。一方、「応募者がいないため」も25・0%あり、一部で採用活動自体を見送る企業もみられた（図表12）。

（研究員 佐藤 和孝）

図表10 採用人員が増加する理由（全業種、複数回答）（%）

理由 (回答数)	29年1月 (58)	30年1月 (46)	増減
恒常的な人員補充のため	75.9	78.3	2.4
良質な人材確保のため	51.7	56.5	4.8
業況好調のため	0.0	13.0	13.0
事業拡大のため	3.4	10.9	7.5
その他	6.9	10.9	4.0

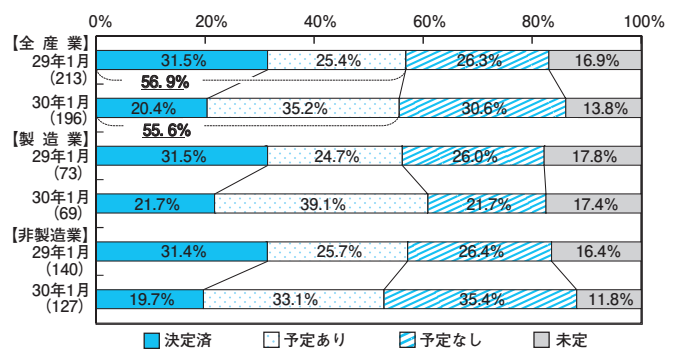
図表11 採用人員が減少する理由（全業種、複数回答）（%）

理由 (回答数)	29年1月 (21)	30年1月 (20)	増減
応募者がいないため	38.1	70.0	31.9
人手が充足しているため	47.6	20.0	△27.6
業況不振のため	0.0	5.0	5.0
中高年者の継続雇用のため	9.5	0.0	△9.5
その他	9.5	15.0	5.5

図表12 採用予定がない理由（全業種、複数回答）（%）

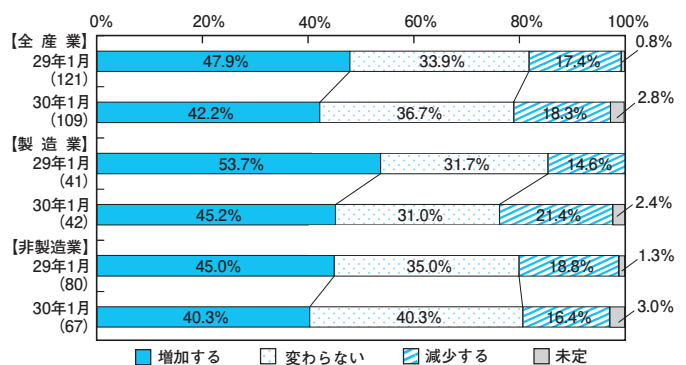
理由 (回答数)	29年1月 (56)	30年1月 (60)	増減
人手が充足しているため	71.4	65.0	△6.4
応募者がいないため	17.9	25.0	7.1
中高年者の継続雇用のため	17.9	15.0	△2.9
業況不振のため	8.9	13.3	4.4
その他	10.7	5.0	△5.7

図表8 新規採用状況（中途採用含む）



（注）（ ）内は回答数、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表9 採用人員の増減（前年度比）



（注）（ ）内は回答数、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある